

実績報告書

届出者	住所	東京都港区赤坂一丁目1番1号	氏名	株式会社ザイマックスセンパル 代表取締役 東浦 定弘
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		商業施設（せんちゅうパル） 総延床面積：39,339.25㎡ 賃借区画数：店舗115区画、倉庫・事務所：74区画 計189区画		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,807 t-CO ₂	2,442 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,968 t-CO ₂	2,660 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1%	10.1%	6.1%	13.1%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	10.0%	5.9%	10.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>館内照明器具及び消費電力の多い照明器具のLED化・冷温水設定温度調整・受入流量調整による省エネ対策を行う事で、温室効果ガス削減に努める。</p>

(2) 推進体制

<p>事業所内従業員で温暖化対策に取り組むような体制づくりを進めていき、対策会議の実施や省エネに関するマニュアル作成についても計画検討する。又テナント様新規入居時には積極的にLED器具導入を進めております。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区家原寺町1-1-1	氏名	地方独立行政法人堺市立病院機構 理事長 門田 守人
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>堺市立総合医療センターは、堺市及び南大阪への医療提供を目指して堺市で初めて複数の診療科にまたがる高度な三次救急医療を行う救命救急センターを備えて平成27年7月に移転、開院しました。専用の手術室や集中治療室を備え、24時間態勢で重篤な救急患者を受け入れるとともにがん等をはじめとした幅広い疾患に対しても高度で専門的な治療を提供しています。また、大規模災害時の医療拠点になることから免震構造、自家発電設備、ヘリポート等を備え継続して高度な医療を提供できる機能を備えています。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	
				3月	
				31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2016)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	7,067 t-CO ₂		6,316 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,613 t-CO ₂		6,759 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	10.3%	13.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	10.3%	14.1%	11.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・ エアコンの消し忘れ防止を目的に20時に自動でOFFになるスケジュール設定を導入し、使用電力の削減を行った。 また個別空調機(エアコン)の温度設定を中央制御方式に変更および前年度に実施した外気処理空調機のスケジュール運転、冷温水の送水温度、圧力の管理の強化を行った。 ・ 休日、夜間帯について、照明が全点灯している共用部があるため、半分点灯となるよう見直しを実施し、使用電力の削減を行った。
<p>以上の対策を行ったことにより、基準年度と比べて温室効果ガスの排出量を削減することができた。</p>

(2) 推進体制

<p>総務室内の施設管理チーム(エネルギー管理企画推進者が所属)および中央監視室にて省エネルギー化を図るため、エネルギー使用データ等を基に、現状の把握を行っている。 前年対比での温室効果ガス排出量削減を達成することを目標に活動している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 35F	氏名	さくらインターネット株式会社 代表取締役社長 田中 邦裕
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		データセンター事業者として、主にコロケーション事業およびホスティング事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017 年	4 月	1 日	～	2020 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,336 t-CO ₂	6,374 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,159 t-CO ₂	7,002 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.3 %	4.3 %	8.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.2 %	4.3 %	8.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

■	サーバ室内空調の最適化を継続実施 ①サーバ室内の一部で過冷却が確認された為、床下での気流制御を工夫し、過冷却の軽減(床下冷気の平準化)を実施している。 ②空きラックを密閉加工することで冷氣漏れを減少させている。
■	サーバ室利用状況と売上の関係 顧客側機器刷新時の営業対応により、一時的な売り上げ増加がみられた。

(2) 推進体制

•	社内規程に基づきエネルギー管理体制を整備しており、管理統括者に担当役員、企画推進者に担当部署マネージャー、管理員として特定事業所にエネルギー管理講習修了者を配し、温室効果ガス削減推進体制を構築している。
•	ビル側と連携を深め、効率的な使用を追求する。
•	温室効果ガス削減の観点のみならず、省エネルギーの観点を持って活動する。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋本町1-10-5 日産江戸橋ビル	氏名	サンアグロ株式会社 代表取締役 櫻田健一郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に農業用、化成肥料の製造及び荷造りを行っており、全国で3工場稼働し、うち大阪府内では1工場稼働している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,300 t-CO ₂	3,106 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,436 t-CO ₂	3,252 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-9.1 %	-0.8 %	10.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-9.7 %	-1.2 %	10.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製造量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>構内道路照明LED化(100W～700W 計53灯 省エネ効果 31,303kwh/年)の改善を実施し、空調機の設定温度(夏季28℃ 冬季18℃)の厳守なども行い地球温暖化防止対策に取り組んでいる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>工場長を責任者とする、地球温暖化対策委員会を設置し毎月、進捗状況を報告し現状改善など検討するとともに設備計画に反映し引き続き本体制を継続していく。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	氏名	株式会社 産経新聞印刷 代表取締役 寺塚良一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産経新聞社100%出資の関連会社で新聞印刷業。大阪に2センターあり、産経新聞等の印刷を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,461 t-CO ₂	8,345 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,185 t-CO ₂	9,049 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	レ	3.0 %	-3.3 %	-7.7 %	1.4 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-3.6 %	-7.9 %	1.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
排出量ベースで設定しています。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年11月に北摂センター工場閉鎖に伴い、北摂センターのエネルギー集計は低下へと変化が生まれました。しかし北摂閉鎖した後の輪転機撤去等の日程があり、2020年7月末まで特高受電、ガス契約は継続しています。北摂センターで扱っていた自社媒体の印刷業務が、大淀センター、美原センターへと移管された結果、4セットの輪転機が全稼働となり、エネルギー集計としては想定よりも低下しなかった。</p>

(2) 推進体制

<p>ISO14001運用時より、各印刷センターにて中央監視システムや手動操作による省エネ努め、目標達成しており、今後は、設備の見直しや新規導入を実施する方向で進めています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区天神橋2-4-17 千代田第1ビル	氏名	三和電子サーキット株式会社 代表取締役 伊藤 和也
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プリント配線板製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,587 t-CO ₂	8,747 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,742 t-CO ₂	9,800 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.8 %	0.6 %	7.4 %
削減率(平準化補正ベース)		%	2.9 %	0.9 %	7.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量 m ³)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>生産量が減少しているが、原単位への換算で係数の高い製品の割合が増加しており、エネルギー使用量の減少程原単位生産量が減少していないことで、昨年度は大きく原単位当たりの温室効果ガス排出が減少したと考えます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社の電気・ガスの使用量の把握を継続して行い、各従業員は一丸となり省エネ意識を持って生産活動を行っております。</p>
--